



ときお博幸の一般質問

2015年12月定例会

1 地方創生の取り組みについて

Q 本市においても、地方創生の取り組みの中で、地方でのテレワークの推進を図るべきと考えるが、今後どのように取り組むのか。

A **伊東市長**
ふるさとテレワーク推進事業は、情報通信技術を活用したテレワーク本来の特性を引き出す取り組みで、特に地方に移住して東京の仕事をそのまま続けることなどで、地方への人の誘致を進める事業であると考えている。
今年度も、実証実験も実施をされていると伺っているので、今後こうした取り組みも参考にしながら、倉敷市としても検討したい。

2 「民泊」について

3 「倉敷市行財政改革プラン2016(案)」について

- 男性職員の育児休業等の取得率向上について
- 新電力の拡大について

Q 公共施設の維持管理費の削減の方策として、新電力の拡大が上げられる。来年4月から電力小売が全面自由化になる中、本市において新電力の拡大について、今後どのように取り組むのか。

A **竹内企画財政局長**
本市では、平成25年度から新電力の対象となる高压で受電している200の施設について調査を行い、電気料金削減効果の大きいと思われる施設から順次導入している。
平成26年6月11日に、電力小売参入の全面自由化などを定めた改正電気事業法が成立し、平成28年4月1日を施行期日と定める政令が閣議決定された。そのため、高压で受電する施設だけでなく全ての施設が対象となることから、今後、導入の拡大について順次検討したい。



4 水島地区のまちづくりについて

- 水島公民館大ホール舞台照明設備の修繕について
- 水島リフレッシュ構想における水島支所周辺公共施設の複合化等の検討について

Q 今回、水島公民館の施設修繕を行うが、水島リフレッシュ構想は平成23年度から平成32年度が計画期間となっており、事業計画で水島支所周辺公共施設の複合化等の検討について上げられている。今後、どのように計画に取り組むのか。

A **竹内企画財政局長**
水島支所周辺公共施設の複合化等の検討に関しては、平成22年に策定した水島リフレッシュ構想の水島地域の住民や通勤者等に公共サービスを使いやすくする施策の事業の一つとして位置づけられている。
市の公共施設のマネジメントについては、ファンリティーマネジメントの考えから、本年度策定予定の公共施設等総合管理計画をもとに、庁内関係部署の横断的な対応により、施設の複合化や統廃合等について検討したい。

5 選挙行政について

Q 来年夏の参議院選挙から18歳選挙権が実現される中、倉敷市立短期大学のキャンパス内に期日前投票所を開設してはどうかと考えますが、お考えをお尋ねいたします。

A **大熊選挙管理委員会委員長**
市立短期大学へ期日前投票所を設置することについては、その前提として、他の大学にも期日前投票所を開設あるいは拡大していくことも考慮しなければならないと考えている。そして、その効果だけでなく、期日前投票所を増設した場合に、適正な管理、執行が確保できるかなどを慎重に判断する必要がある。しかしながら、投票環境の向上については、常に取り組むべき課題であり、期日前投票所の適切なあり方も含めた総合的な検討を継続していく。



ときお博幸の一般質問

2016年2月定例会

1 幼児教育について

- 幼稚園運営について

Q 今年度、担任不在のクラスが発生するような状況が起きていたと伺う。今年度、現場はどのような状況だったのか、また来年度はどのような状況になっているのか。

A **井上教育長**
代員不足の状況と今後について、病気や家庭の事情等により、学級担任が急な退職や病気休暇になり、その代員がすぐに見つからない場合があった。そのような幼稚園は3園あったが、代員が見つかるまでの間は、支援員を新たに配置したり、隣の学級との合同保育を実施したり、園長がみずから保育をするなどして対応した。
ここ数年、年度途中の退職者や休職者が多いにもかかわらず、その代員となる教員の希望者が少ないという現状である。倉敷市教育委員会では、人材確保のため、引き続き県内の大学の就職担当者や連携を図ったり、ハローワークに募集をかける。さらに来年度に向けては、市外、県外からも人材確保を図るため、新たにホームページに助教諭の募集案内を掲載するとともに、県外の大学の就職担当者とも連携を図るなどして、人材の確保に向けて全力で取り組む。



- 預かり保育について

Q 本市において預かり保育が始まって、試行から3年がたとうとしている。これまで取り組んできて、課題などについてはどのように感じているのか。

A **井上教育長**
預かり保育の現状と課題について、倉敷市教育委員会では、園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援することを目的として、平成25年度に2園で預かり保育の試行を始めた。平成26年度は7園、平成27年度は13園と順次拡大し、預かり保育に対する利用者数も伸びてきている。平成28年度については、さらに5園を増やし、計18園での実施予定。
今後も、預かり保育を希望する保護者の要望に対応するため、各地区における就学前児童数の推移や待機児童の見通し、建物の状況などを勘案した上で、実施園を順次拡大したい。



2 倉敷美観地区道のあり方提案書について

- 中心市街地における人と道との折り合いのつけ方について
- 人中心の道づくりの具体的な進め方について

4 高梁川流域の観光拠点への公衆無線LAN整備について

Q 当初予算案に、高梁川流域Wi-Fi整備事業として、高梁川流域圏域の観光拠点に無料公衆無線LAN—Wi-Fi環境を整備する予算が計上されている。平成28年度は、市内においては児島地区を整備予定とのことだが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、外国人観光客の増加も見込まれる中、今後、公衆無線LAN整備について、特に観光拠点への整備についてはどのように考えているのか。

A **伊東市長**
高梁川流域の観光拠点への公衆無線LANの整備について、この流域における観光振興に対して、公衆無線LANの整備は大切なことであると考えている。倉敷市の美観地区一帯のWi-Fi整備に加えて、高梁川流域Wi-Fi整備事業については、この流域を一つの区域として、高梁川流域圏の広域事業として一体的に取り組んでいくことが、観光客の皆様にとって、より利便性が高いものであると考えている。
この事業では、観光施設などへの整備費用、各市町のものについては、それぞれ各市町毎の負担だが、利用認証全体の仕組みについては、流域全体で共有することになっており、高梁川流域圏域の仕組み策定の事業から、費用として手当てをしていきたい。
今後、各市町と連携しながら、このITの部分についても取り組んでいきたい。



ときお博幸の一般質問

2016年6月定例会

1 市長公約について

- グラウンドゴルフ場整備について
- 総合福祉会館の建てかえについて

2 教育行政について

- 新共同調理場整備事業について
- 栄養教諭やその他の職員の配置について

Q このたび、本市に新たに整備する新共同調理場は、1万2,000食規模の調理場と伺う。例えば栄養教諭の配置は、定数法上6,001人以上で3人と定められているが、倍の1万2,000食も大規模調理場であっても、定数法上6,001人以上で3人と定められているため、ここでも3人の配置になるものと思われる。
現在の定数法は、このたびの本市に整備するような大規模調理場を想定した基準とは考えられないが、栄養教諭やその他の職員の配置についてどのように考えているのか。

A **中原教育次長**
栄養教諭の配置は、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律では、児童・生徒数が6,001人以上の給食を実施する場合は3人と定められている。しかし、今回計画している新共同調理場については、1万2,000食の給食を実施することに加え、アレルギー専用の対応室を設置するための、専属の栄養教諭などの配置が必要となる。
今後、岡山県教育委員会に対して、必要となる栄養教諭などの増員を要望する。また、調理員、事務職員などについても必要な人員の配置を検討する。

